

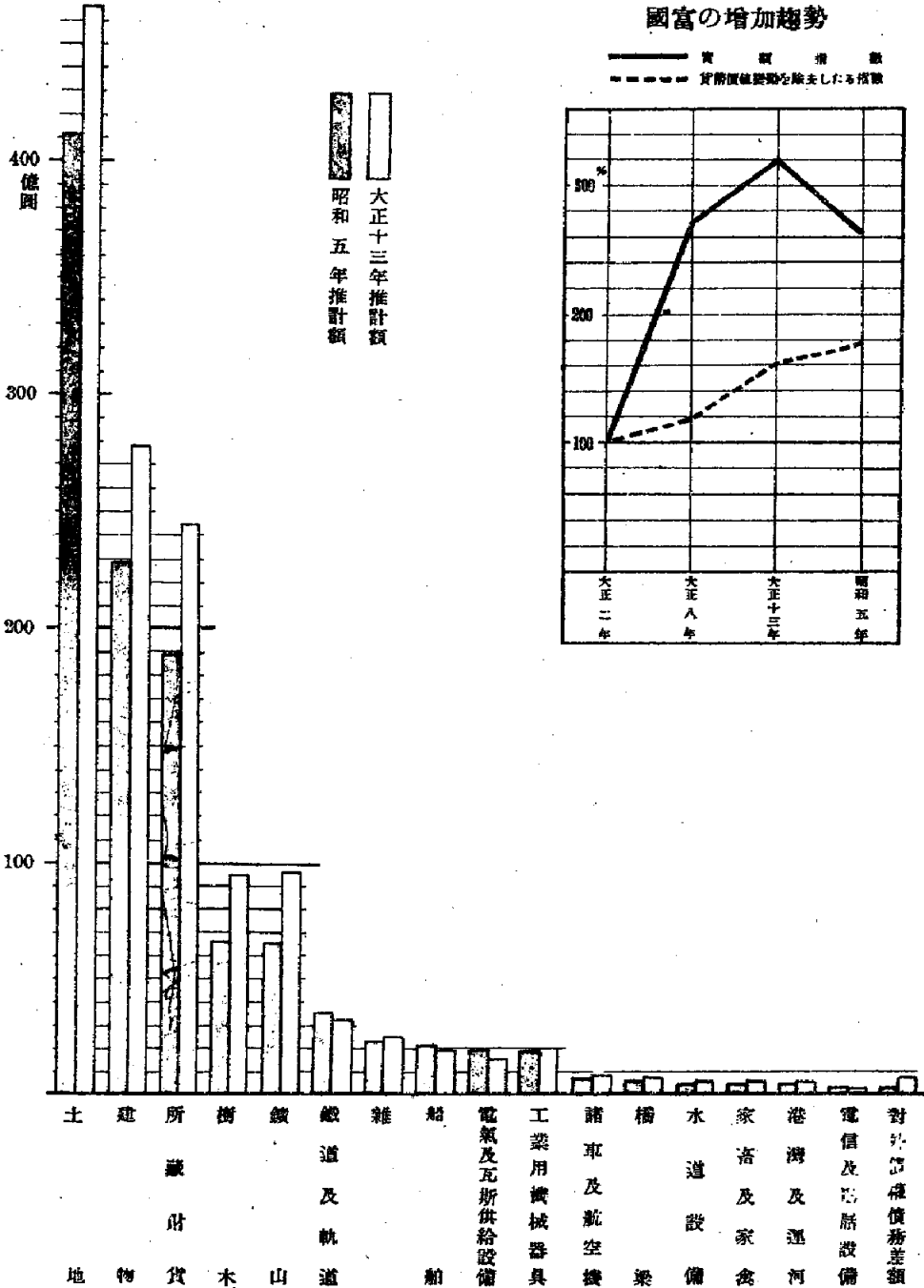
# 昭和五年国富調査報告

国民所得部

保存資料

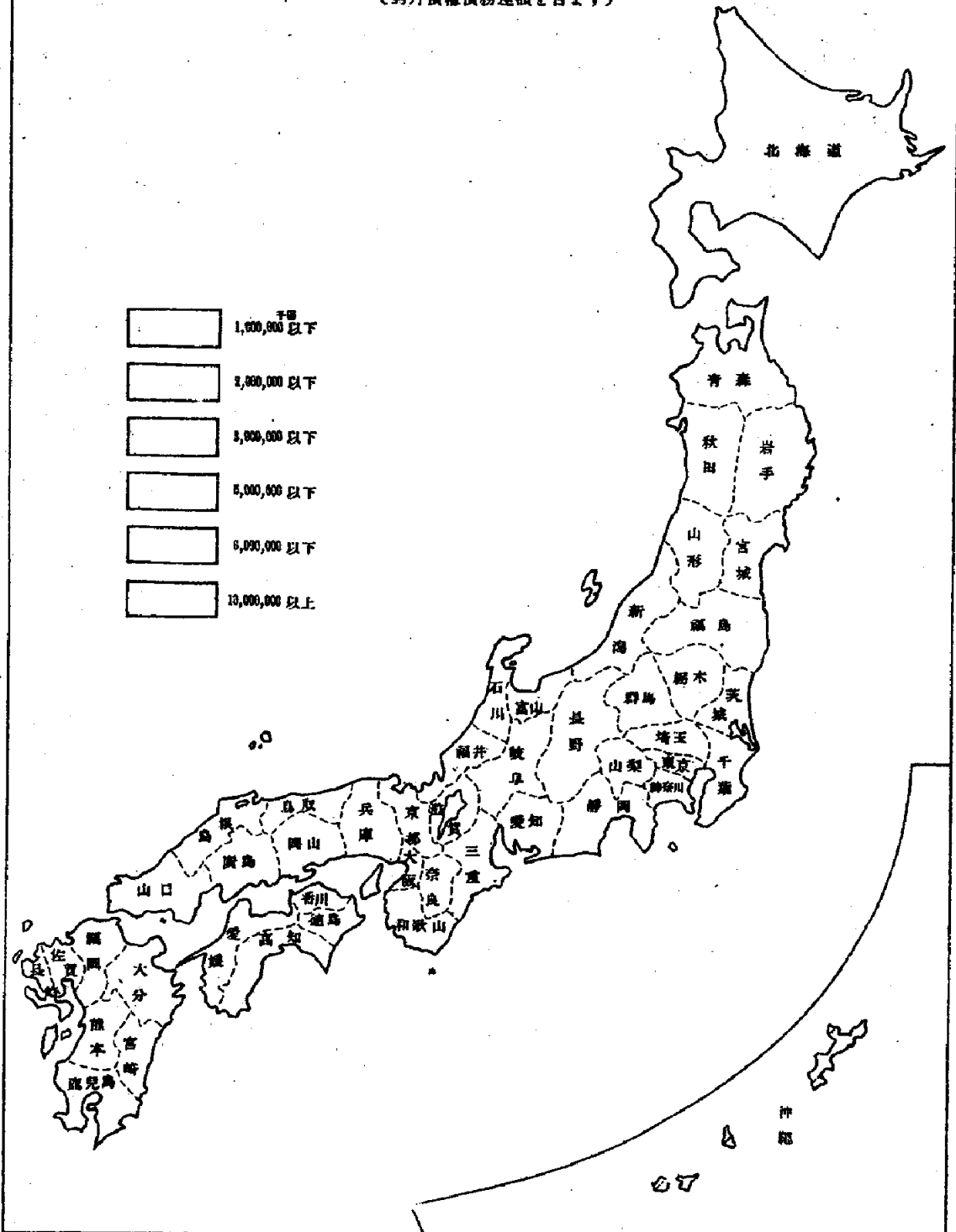
内閣統計局

# 第一圖 項目別國富額



# 第二圖 府縣別國富額

(對外債權債務差額を含まず)



# 昭和五年国富調査報告

1

## 目 次

### 統 計 図

第一圖 項目別国富額

第二圖 府県別国富額

### 第一 結果の概要

(一) 項目別国富額	1
(二) 府県別国富額	10
(三) 国富額の変遷	12

### 第二 推計方法

(一) 総説	14
(二) 項目別国富額の推計	16
一 土地	16
二 鉱山	31
三 港湾及運河	33
四 橋梁	36
五 樹木	45
六 家畜及家禽	63
七 建物	80
八 工業用機械器具	107
九 鉄道及軌道	111
一〇 諸車及航空機	120
一一 船舶	140
一二 電気及瓦斯供給設備	148
一三 電信及電話設備	156
一四 水道設備	158
一五 所蔵財貨	174
1 家具家財	174

才 一 結 果 の 概 要

(一) 項目別国富額

昭和五年末内地に於ける物的財貨の総価額は109,996,412千円、同内地対外国間の債権債務差額は191,592千円の債権超過にして、両者を合したる昭和五年末我國富総額は110,188,004千円(一世帯当り8,672円、人口一人当り1,710円)なり。右国富総額を項目別に見るに下表に示す如く土地の41,091,348千円最も多く、総額の37%餘を占め、之に重いて多きは建物の22,843,300千円、21%弱にして、此の兩者を合すれば63,934,648千円、58%に達し、国富総額の過半を占む。土地及建物価額が国富総額中に占むる割合は各国の例に徴するも爾他の物的財貨に比し一般に高く、北米合衆<sup>(註一)</sup>國55%<sup>(註二)</sup>(一九二二年)、伊太利<sup>(註三)</sup>49%(一九二八年)、大不列顛31%(一九一四年)を示すも何れも上記我國の場合より低し。土地、建物に重いて其の価額高きは家具家財の12,473,201千円(国富総額の11.0%)、樹木の6,706,815千円(6.1%)、鉱山の6,499,651千円(5.9%)、所産生産品の5,457,466千円(5.0%)、鉄道及軌道の3,598,138千円(3.3%)、雑の2,250,515千円(2.0%)、船舶の2,060,236千円(1.9%)等にして他は何れも2,000,000千円未満なり。

国富総額中官有に属するもの13,469,352千円(総額の12%)、公有に属するもの4,635,188千円(4%)、私有に属するもの92,083,464千円(84%)にして、官公有に属するものは総額の16%を占むるに止るも、之を項目別に見れば港湾及運河、橋梁、鉄道及軌道、諸車及航空機、船舶、電信及電話設備、水道設備、雑は何れも官公有に属するものが私有に属するものより多く、就中港湾及運河、橋梁、電信及電話設備及水道設備に在りては其の全部(橋梁)又は殆ど全部が官公有に属せり。尚對外債権債務差額は官有及公有が何れも債務超過なるに對し私有のみ債権超過なり。

項 目	項 目 別 国 富 額			
	總 額 (千円)	官 有 (千円)	公 有 (千円)	私 有 (千円)
總 額	110,188,004	13,469,352	4,635,188	92,083,464
土 地	41,091,348	3,125,048	1,412,335	36,553,965
鉱 山	6,499,651	4,912	-	6,494,739

(註一) Department of Commerce, Bureau of the Census: Estimated National Wealth, 1924, p.19.  
 (註二) Bulletin de L'Institut international de Statistique, Tome XXV-3, eme Livraison, p.364.  
 (註三) W.L. Woytinsky: Die Welt in Zahlen, Erstes Buch, 1925, S. 167.

II

2 生産品 .....	192
3 貯貨及金銀地金 .....	197
一六 雑 .....	198
一七 對外債権債務差額 .....	200

統 計 表

一 項目別国富額 .....	2
二 府県別国富額 .....	3
三 項目及府県別国富額 .....	6

附 録

国富調査要綱 .....	1
昭和五年国富推計方法 .....	2

項 目	総 額 (千円)	官 有 (千円)	公 有 (千円)	私 有 (千円)
港 湾 及 運 河	343,143	247,228	94,621	1,294
橋 梁	483,000	10,274	472,726	—
樹 木	6,706,815	2,118,546	543,460	4,044,809
家 畜 及 家 禽	346,356	23,456	179	322,721
建 物	22,843,300	887,545	1,223,305	20,732,450
工 業 用 機 械 器 具	1,809,381	145,160	—	1,664,221
鉄 道 及 軌 道	3,598,138	2,585,935	258,001	754,202
汽 車 及 航 空 機	660,294	346,892	17,092	296,310
船 舶	2,060,236	1,048,867	9,581	1,001,788
電 気 及 瓦 斯 供 給 設 備	1,905,044	76,311	129,251	1,699,482
電 信 及 電 話 設 備	199,102	195,902	—	3,200
水 道 設 備	352,779	3,219	343,285	6,275
所 蔵 財 貨	18,847,310	832,485	320,609	17,694,216
家 具 家 財	12,473,201	543,194	320,609	11,609,398
生 産 品	5,457,466	289,291	—	5,168,175
貯 貨 及 金 銀 地 金	916,643	—	—	916,643
雑	2,250,515	2,055,160	14,102	181,253
対 外 債 権 債 務 差 額	191,592	(-) 237,588	(-) 203,359	682,539

上表国富各項目に付主要なる諸点を述べれば次の如し。

1. 土地

土地総価額 4,109,134,8千円中官有 3,125,048千円 (7.6%)、公有 1,412,335千円 (3.4%)、私有 365,539,65千円 (89.0%) にして私有最も多く官有之に並び、公有最も少し。

私有土地価額を種類別に見れば

総 額	千円	%	池	沼	千円	%
田	36,553,965	1,000	山	林	10,444	0
畑	11,177,444	306	牧	場	3,910,940	107
宅 地	5,207,929	142	原	野	42,134	1
塩 田	14,676,332	402	雑 種 地		796,011	22
鉱 泉 地	35,340	1	墳 墓 地 及 鉄 道 軌 道 用 地		38,268	1
	4,844	0			654,279	18

の如く宅地最も多く、総額の四割強を占め、田、畑、山林之に並じて多し。

2. 鉱山

鉱山埋蔵量総価額 6,499,651千円中官有 4,912千円 (0.1%)、私有 6,494,739千円 (99.9%) にして殆ど全部は私有に属す。

9千円 (99.9%) にして殆ど全部は私有に属す。

私有一鉱山当り埋蔵量価額は 5,293千円、同昭和五年末に至る最近五箇年間平均純鉱産価格は 170.911円にして右埋蔵量に対する純鉱産年価額割合を算出すれば 3.229% なり。

3. 港湾及運河

港湾及運河総価額 343,143千円中港湾は 341,009千円、運河は 2,134千円にして、更に港湾及運河を官有、公有及私有別に見れば、港湾に在りては官有 247,228千円 (72.5%)、公有 93,781千円 (27.5%)、運河に在りては公有 840千円 (39.4%)、私有 1,294千円 (60.6%) にして港湾価額の大部分は官有に属するに對し、運河価額の大部分は私有に属す。

4. 橋梁

橋梁総価額 483,000千円中官有 10,274千円 (2.1%)、公有 472,726千円 (97.9%) にして更に之を種類別に見れば

総 額	千円	%	混 凝 土 橋	千円	%
鉄 橋	483,000	1,000	木 橋	104,141	21.6
石 橋	2,464.4	51	其 他 橋	177,524	36.7
	169,280	35.1		7,411	1.5

の如く木橋最も多く総額の 37% 弱を占め、石橋の 35% 強、混凝土橋の 22% 弱、鉄橋の 5% 強順次に並び、その他橋の総価額は 2% 弱を占むるに過ぎず。

5. 樹木

樹木総価額 6,706,815千円中官有 2,118,546千円 (31.6%)、公有 543,460千円 (8.1%)、私有 4,044,809千円 (60.3%) にして私有最も多く総額の過半を占め、官有之に並び、公有最も少し。

私有樹木価額を種類別に見れば

総 額	千円	%	果 樹	千円	%
用 材	4,044,809	1,000	桑 樹	305,442	7.5
薪 炭 材	2,446,591	60.5	茶 樹	722,315	17.9
	466,101	11.5		104,360	2.6

の如く用材たるべき樹木最も多く総額の 61% 弱を占め、桑樹の 18% 弱、薪炭材たるべき樹木の 12% 弱之に並び多く、他は何れも 10% 未満なり。

更に用材及果樹を種類別に見れば用材に在りては

総 額	千円	潤 葉 樹	千円
	2,446,591		260,516

針葉樹	2,007,896	千円	竹材	178,179	千円
-----	-----------	----	----	---------	----

の如く針葉樹殆ど大部分(82%)を占め、果樹に在りては

総額	305,442	千円	葡萄	19,620	千円
柑橘類	148,345		梅	17,422	
柿	46,672		桃	15,195	
梨	26,640		その他	1,557	
苹果	19,991				

の如く柑橘類最も多く49%弱を占め、柿の15%、梨の9%、苹果の7%、葡萄の6%等に亘いて多し。

6. 家畜及家禽:

家畜及家禽総価額346,356千円中官有23,456千円(6.8%)、公有179千円(0.0%)、私有322,721千円(93.2%)にして殆ど全部は私有に属す。更に上記総価額を家畜及家禽の種類別に見れば

総額	346,356	千円	山羊	767	千円
家畜	311,218		豚	16,339	
牛	136,557		家禽	2,230	
馬	157,072		養魚	1,153	
綿羊	483		蜜蜂	1,307	

の如く家畜の311,218千円最も多く、家禽の22,301千円、養魚の1,153千円之に亘いて多し。家畜に於ては馬の157,072千円最も多く家畜総価額の50%強を占め、牛の136,557千円44%弱、豚の16,339千円5%強之に亘ぎ、他は何れも1,000千円に達せず。

7. 建物

建物総価額22,843,300千円中官有887,545千円(3.9%)、公有1,223,305千円(5.3%)、私有20,732,450千円(90.8%)にして大部分は私有に属す。

私有建物価額を種類別に見れば

総額	20,732,450	千円	農業世帯	7,119,109	千円
一般住家	17,733,518		商工業世帯	2,774,096	
その他世帯	7,840,313		寺院・教会	758,632	
一般住家に非らざる建物	2,998,932		娯楽場	34,891	

鉱山用建物	32,609	旅館	530,850
工場	530,241	その他	146,082
銀行・会社	965,627		

の如く一般住家の価額は総価額の86%弱を占め、一般住家に非らざる建物の価額は総価額の14%強を占むるに過ぎざるも其の一建物当り価額は一般住家の1,429円に対し、一般住家に非らざる建物12,034円にして前者に比し後者遙に高し。

8. 工業用機械器具

工業用機械器具総価額1,809,381千円中官有145,160千円(8.0%)、私有1,664,221千円(92.0%)にして私有其の大部分を占む。

私有工業用機械器具価額を工業別に見れば

総額	1,664,221	千円	化学工業	316,177	千円
紡織工業	799,509		製材及木製品工業	25,115	
金属工業	82,524		印刷及製本業	36,511	
機械器具工業	263,389		食料品工業	107,843	
窯業	14,177		その他の工業	18,976	

の如く紡織工業に最も多く総額の48%を占め、化学工業の19%弱、機械器具工業の16%弱、食料品工業の6%強等に亘いて多く、他は何れも其の割合5%に満たざるも一工場当り工業別機械器具価額は化学工業の94,977円最も高く、機械器具工業の47,000円、紡織工業の39,373円、金属工業の20,610円、印刷及製本業の13,234円之に亘いで高く、他は何れも10,000円に満たず。

9. 鉄道及軌道

鉄道及軌道総価額3,598,138千円中鉄道3,158,343千円、軌道439,795千円にして、鉄道及軌道価額を官有、公有及私有別に見れば鉄道に在りては官有2,585,136千円(81.9%)、公有4,454千円(0.1%)、私有568,753千円(18.0%)にして官有大部分を占め、軌道に在りては官有799千円(0.2%)、公有253,547千円(57.6%)、私有185,449千円(42.2%)にして公有過半を占め、官有は極めて少し。

10. 踏車及航空機

踏車及航空機総価額660,294千円中踏車598,566千円、航空機61,728千円にして、之を官有、公有及私有別に見れば踏車に在りては官有288,275千円(48.2%)、

公有17,091千円(2.8%)、私有293,200千円(49.0%)、航空機に在りては、  
官有5,861.7千円(95.0%)、私有3,111千円(5.0%)なり。

諸車総価額を種類別に見れば

	千円		千円
総額	598,566	電車	87,540
機関車	167,275	乗用馬車	503
客車	116,069	荷積馬車	13,327
貨車	22,618	牛車	4,347
荷車	17,163	人力車	1,069
乗用自動車	66,842	自動自転車	8,929
荷積自動車	34,370	自転車	58,514

の如く機関車最も多く、客車、電車、乗用自動車、自転車、荷積自動車之に並いで多く、他は何れも30,000千円に達せず。

11. 船舶

船舶総価額2,060,236千円中官有1,048,867千円(50.9%)、公有9,581千円(0.5%)、私有1,001,788千円(48.6%)にして官有及私有船舶価額は略々相等し。

私有船舶価額を種類別に見れば

	千円		千円
総額	1,001,788	不登簿船	51,683
汽船	731,109	石数船	4,084
帆船	141,943	小船	72,969

の如く汽船最も多く総額の73.0%を占め、帆船の14.2%、小船の7.3%之に並いで多し。

12. 電気及瓦斯供給設備

電気及瓦斯供給設備総価額1,905,044千円中電気供給設備1,685,448千円、瓦斯供給設備219,596千円にして、之を官有、公有及私有別に見れば電気供給設備に在りては官有65,943千円(3.9%)、公有122,747千円(7.3%)、私有1,496,758千円(88.8%)、瓦斯供給設備に在りては官有10,368千円(4.7%)、公有6,503千円(3.0%)、私有202,725千円(92.3%)なり。

電気及瓦斯供給設備総価額を其の種類別に見れば電気供給設備に在りては、

	千円	%		千円	%
総額	1,685,448	100.0	機械器具	480,315	28.5
水路堰堤	602,628	35.8	送電設備	602,505	35.7

の如く水路堰堤及送電設備の価額は略々相等しく、総額の36%弱を占め、機械器具の価額は之より少額にして総額の29%弱を占む。次に瓦斯供給設備に在りては

	千円	%		千円	%
総額	219,596	100.0	計量器	28,846	13.1
機械	75,040	34.2	その他	37	0
導管	115,673	52.7			

の如く導管の価額最も多く総額の53%弱を占め、機械の24%強、計量器の13%強之に並いで多し。

13. 電信及電話設備

電信及電話設備総価額199,102千円中官有195,902千円(98.4%)、私有3,200千円(1.6%)にして官有殆んど其の全部を占む。

官有電信及電話設備価額を種類別に見れば

	千円		千円
総額	195,902	電柱	500
架空線	92,118	通信装置	3,639
地下及水底線	99,645		

の如く地下及水底線最も多く総額の50.9%を占め、架空線の47.0%、通信装置の1.8%之に並ぎ、電柱最も少く0.3%を占むるに過ぎず。

14. 水道設備

水道設備総価額352,779千円中官有3,219千円(0.9%)、公有343,285千円(97.3%)、私有6,275千円(1.8%)にして、公有最も多く殆んど其の全部を占む。之を上水及下水道別に見れば

	千円		千円
総額	352,779	下水道	32,173
上水道	320,606		

の如く上水道其の大部分を占め、下水道価額は上水道価額の略々一割に當るに過ぎず。

15. 所敷財家中家具家財

家具家財総価額12,473,201千円中官有543,194千円(4.3%)、公有320,609千円(2.6%)、私有11,609,398千円(93.1%)にして、私有其の大部分を占む。

私有家具家財の価額を其の所在する建物の種類別に見れば



	総額	千円	一建物当り	円		総額	千円	一建物当り	円
総額	11,609,398		917		工場	129,813		2,101	
一般住家	10,749,737		866		銀行・会社	199,145		6,181	
農業世帯	3,548,082		634		寺院・教会	190,307		2,178	
商工業世帯	1,688,735		1,045		娯楽場	6,276		1,217	
その他世帯	5,512,920		1,061		旅館	270,689		4,500	
一般住家に非らざる建物	859,661		3,450		その他	58,460		4,476	
鉱山用建物	4,971		4,051						

の如くにして、一建物当り家具家財の価額は一般住家に比し一般住家に非らざる建物内に高く、一般住家に付ては其の他世帯の1,061円最も高く、商工業世帯の1,045円之に並び農業世帯は最も低く、634円なり。一般住家に非らざる建物に付ては銀行・会社の6,181円最も高く、旅館の4,500円、其の他の4,476円、鉱山用建物の4,051円、寺院・教会の2,178円、工場の2,101円之に並び、娯楽場は最も低く1,217円なり。

一般住家内に在る種類別家具家財の一世帯当り個数を見るに

品目	農業世帯	商工業世帯	その他世帯
和服 (枚)	23.502	30.723	38.740
洋服 (着)	2.547	3.961	9.170
帯 (本)	6.935	8.052	9.766
襪 卷 及 肩 掛 (枚)	3.085	3.523	4.089
箆 筥 (枚)	2.930	3.134	3.521
茶 筥 (個)	0.532	1.077	1.308
机 及 卓 子 (脚)	1.504	2.677	3.585
椅 子 (脚)	0.205	1.953	2.723
鏡 台 (台)	0.907	1.220	1.353
夜 具 箱 (枚)	17.526	19.365	21.508
毛 布 (枚)	1.432	2.161	3.166
蚊 帳 (帳)	2.892	2.904	3.228
柱、置時計 (個)	1.386	1.988	2.225
腕、懐中時計 (個)	1.140	2.014	2.648
黄金鳳梨及宝石入指輪 (個)	0.298	1.376	1.910
黄金鳳梨及宝石入帯止 (個)	0.160	0.594	1.138
風 呂 桶 (個)	0.638	0.391	0.500
火 鉢 (個)	4.004	5.037	5.942
針 箱 (個)	0.962	1.080	1.168
鉄 瓶 (個)	1.370	1.819	2.041

	農業世帯	商工業世帯	その他世帯
釜 (個)	2.564	2.058	1.871
膳 桶 (組)	16.063	11.728	12.707

の如く風呂桶、釜及膳桶を除きては家具家財の個数は其の他世帯に最も多く商工業世帯之に並び農業世帯に最も少し。

尚上記各品目以外のもにして書籍、蓄電池、農具、漁具其の他営業用道具等其の価格高きもの一世帯当り価額は

	円	円
農業世帯	149.57	571.72
商工業世帯	430.52	

なり。

16. 所蔵財貨中生産品

生産品総価額5,457,466千円中官有2,892,911千円(5.3%)、私有5,168,175千円(94.7%)にして私有其の大部分を占む。

私有生産品価額を其の所在別に見れば次の如し。

総額	千円	工場	千円
生産者の手許に在る生産品	5,168,175	597,560	
倉庫内に在る生産品	2,062,557	391,520	
農家	1,450,350	2,644,793	
鉱山	14,647	輸送中の生産品	69,305

17. 所蔵財貨中鑄貨及金銀地金

鑄貨及金銀地金総価額916,643千円中鑄貨(金貨を含まず)81,270千円、金銀地金835,373千円にして鑄貨を其の種類別に見れば下の如し。

総額	千円	白銅貨	千円
銀貨	81,270	3,291	
	72,162	青銅貨	5,817

18. 雑

雑即ち上記各項目に属せざる物的財貨にして其の価額相当大且見積り可能なるものの総価額2,250,515千円中官有2,055,160千円(91.3%)、公有14,102千円(0.6%)、私有181,253千円(8.1%)にして官有其の大部分を占む。

(註) 常時使用職工数5人未満の工場を含まず。右工場に在る生産品に付ては商店に在る生産品と一括之を調査したるを以て、商店に在る生産品と之を分離するを得ず、商店に在る生産品価額中に之を計上したり。

19. 対外債権債務差額

対外債権債務差額 191,592千円は官有237,588千円、公有203,359千円の各債務超過、及私有63,253千円の債権超過の差引額にして之を債権及債務の種類別に見れば債権に在りては

総額	2,209,305	千円	諸外国に対する債権	1,603,803	千円
賠償債権	234,135		外国証券	246,487	
海外に於ける国庫財産	124,880				

債務に在りては

総額	2,017,713	千円	流出内債	84,178	千円
外債	1,694,362		外人の内地投資	239,173	

の如し。

(二) 府県別国富額

対外債権債務差額を含まざる国富総額 109,996,412千円を、富を構成する物的財貨の所在に依り府県別に分て下表に示す如く東京府の1,689,649千円(総額の10.7%)最も多く、北海道の5,868,663千円(5.3%)、大阪府及福岡県の各5,000,000千円台、兵庫県及愛知県の各4,000,000千円台、神奈川県、山梨県、長野県及静岡県各3,000,000千円台、新潟県、京都府、長崎県、茨城県、三重県、鹿児島県、千葉県、岐阜県、山口県岡山県及埼玉県各2,000,000千円台に亘りて多く、他は何れも2,000,000千円未満にして1,000,000千円に満たざるものに徳島、山梨、香川、鳥取及沖縄の五県在り、内沖縄県の441,212千円(0.4%)を最少とす。一府県平均国富額は2,340,349千円にして之より大なる富を有する府県は北海道、東京、神奈川、新潟、長野、静岡、愛知、京都、大阪、兵庫、広島、福岡及長崎の一道三府九県にして他の三十四県の富は何れも右平均額より小なり。

上述各府県の富の多少順位は人口の多少又は第三種課税所得額の多少順位とよく相対し、  
(註一) 試みに右順位間の相関程度を測定するに人口との間に0.96、(註二) 第三種課税所得額との間に0.94を得。

(註一) スピーアマン算式  $P=1-\frac{6\sum d^2}{n(n^2-1)}$  に依りて測定す。但しPは相関係数値dは対応順位値間の差、nは順位の数なり。

(註二) 各府県別第三種課税所得額の多少順位との対比に於ては府県別富の総額の順位に依らず私有富の多少順位に依りたり。

府県別国富額を更に官有、公有及私有別に見るに北海道、青森、神奈川、長野、広島及長崎の一道五県は官有が多く、何れも総額の20%以上を占め、之に対し官有最も少きは沖縄県の1%にして、次に公有に於ては山梨県の15%最も多く、他は何れも2乃至7%台を示せり。従つて府県別私有の富の多少順位は東京府が第一位たることには変りなきも之に亘く府県は大阪、福岡、兵庫、愛知、北海道、静岡、新潟、神奈川、長野、広島、京都、茨城、三重、鹿児島等となり上述府県別富の総額の場合と多少其の趣を異にす。

府 県 別 国 富 額

府 県	総 額	官 有 公 有 私 有		
		千円	千円	千円
総 額	109,996,412	13,706,940	4,838,547	91,450,925
北 海 道	5,868,663	1,863,751	451,398	3,553,514
青 森 県	1,156,144	255,392	49,905	850,847
岩 手 県	1,308,875	146,325	59,689	1,102,861
宮 城 県	1,494,069	153,961	87,242	1,252,866
秋 田 県	1,572,390	265,867	65,858	1,240,665
山 形 県	1,605,363	175,555	71,793	1,358,015
福 島 県	1,987,235	257,630	96,051	1,633,554
茨 城 県	2,311,336	155,866	78,576	2,076,894
栃 木 県	1,870,793	206,518	58,758	1,605,517
群 馬 県	1,710,194	132,901	74,709	1,502,584
埼 玉 県	2,055,384	119,940	83,544	1,851,900
千 葉 県	2,199,225	204,165	72,294	1,922,766
東 京 府	11,689,649	1,363,780	392,259	9,933,610
神 奈 川 県	3,921,631	1,303,199	136,581	2,481,851
新 潟 県	2,935,771	212,769	98,371	2,624,631
富 山 県	1,177,364	51,767	88,846	1,036,751
石 川 県	1,212,750	78,541	72,045	1,062,164
福 井 県	1,062,375	52,864	58,111	951,400
山 梨 県	868,657	50,144	130,447	688,066
長 野 県	3,132,219	630,951	179,424	2,321,844
岐 阜 県	2,187,508	185,828	157,493	1,844,187
静 岡 県	3,100,276	209,408	99,523	2,791,345
愛 知 県	4,634,564	269,866	188,425	4,176,273

府 県	総 額	官 有	公 有	私 有
	千円	千円	千円	千円
三重 県	2,297,875	168,637	82,126	2,047,112
滋 賀 県	1,221,881	68,711	63,882	1,089,288
京 都 府	2,747,585	479,980	136,039	2,131,566
大 阪 府	5,536,095	489,616	250,213	4,796,266
兵 庫 県	4,786,469	398,356	189,135	4,198,978
奈 良 県	1,082,316	43,164	56,359	982,793
和 歌 山 県	1,227,053	47,086	45,876	1,134,091
鳥 取 県	748,337	58,473	34,853	655,011
島 根 県	1,138,462	62,088	68,318	1,008,056
岡 山 県	2,111,069	161,821	113,317	1,835,931
広 島 県	3,587,965	1,208,375	108,224	2,271,366
山 口 県	2,131,591	156,360	90,034	1,885,197
徳 島 県	878,272	37,678	57,264	783,330
香 川 県	856,951	70,964	48,946	737,041
愛 媛 県	1,574,576	46,605	63,501	1,464,470
高 知 県	1,130,739	88,219	53,994	988,526
福 岡 県	5,060,516	461,976	146,174	4,452,366
佐 賀 県	1,130,541	55,344	31,786	1,043,411
長 崎 県	2,608,635	777,462	65,014	1,766,159
熊 本 県	1,864,825	143,257	88,703	1,632,865
大 分 県	1,482,004	86,861	59,298	1,335,845
宮 崎 県	1,062,515	102,782	45,646	914,087
鹿 兒 島 県	2,226,584	141,587	63,491	2,021,506
沖 縄 県	441,121	4,550	25,012	411,559

(備考) 上記府県別国富額は昭和五年末各府県境域内に現在したる物的財貨に付其の総価額を表章したるものなり、尚対外債権債務差額を除外す。

(三) 国 富 額 の 変 遷

国勢院及内閣統計局に於て普て調査したる結果に依れば大正二年、同八年及同十三年各年末の国富総額は

	千円	千円
大正二年末	3,204,313.0	同 十三年末 1,023,416.0
同 八年末	8,607,707.0	

なり。然れども右国富額は上述昭和五年末国富額と其の調査方法を異にするを以て直に比較するを得ず。仍て試に昭和五年末国富額と略々比較し得る大正十三年末国富額を概算したるに同年末国富額として132,802,238千円を得たり。<sup>(註一)</sup>上記大正十三年末国富額を従来調査の大正十三年末国富額にて除したる割合を従来調査の大正二年及同八年末国富額に乘すれば昭和五年末国富額と略々比較し得る大正二年及同八年末国富額を得べし。即ち次の如し。

	千円	千円
大正二年末	41,580,348	同十三年末 132,802,238
同 八年末	11,169,678.3	昭和五年末 110,188,004

之に依れば我國富額は大正二年末の41,580,348千円より漸次増加したるも昭和五年末には大正十三年末に比し減少を示したり。即ち大正二年末に比し大正八年末には16.9%、同十三年末には21.9%、昭和五年末には16.5%の増加を夫々示したるも右昭和五年末の増加割合は大正八年末及同十三年末の増加割合に及ばず。然れども大正二年末乃至昭和五年末の期間に於ては物価の著しき変動ありたるを以て上記各年末国富額の増減割合は之を国富実体の増減割合を示すものとは認め難し。仍て極めて粗率的のものなれども大体の傾向を窺知するの資料として試に商工省調査全国卸売物価平均指数及日本勧業銀行調査田畑売買価格指数を平均して得たる物価指数を用ひて貨幣価値の変動を除去したる各年国富額増減割合を算出すれば次の如し。

大正二年末	100%	同十三年末	160%
同 八年末	114	昭和五年末	177

(註一)

大正十三年末項目別国富推計額

項 目	千円	項 目	千円
総 額	132,802,238	船 舶	1,895,857
土 地	46,640,616	電 氣 及 瓦 斯 供 給 設 備	1,563,387
鉄 道 及 運 河	9,642,148	電 信 及 電 話 設 備	162,367
海 運 及 運 河	352,499	水 道 設 備	417,659
橋 梁	588,904	所 蔵 財 貨	24,485,283
樹 木	9,530,828	家 具 家 財	15,228,350
畜 及 家 禽	557,952	生 産 品	7,843,400
家 畜 及 家 禽	2,780,695.0	鑄 貨 及 金 銀 地 金	1,413,533
工 業 用 機 械 器 具	1,956,271	雑	2,521,974
鉄 道 及 軌 道	3,240,838	對 外 債 權 債 務 差 額	65,935.9
諸 車 及 航 空 機	779,346		

(備考) 上表数字は昭和五年末国富額推計と近似の方法を以て推計したる大正十三年末国富額なり。

(註二)

商工省調査全国平均卸売物価指数

大正二年	100%	同十三年	199%
同 八年	228	昭和五年	126

日本勧業銀行調査田畑売買価格平均指数

大正二年	100%	同十三年	199%
同 八年	245	昭和五年	173